



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 東和薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 数下啓二

TEL 06-6900-9711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,177	3.8	1,338	△55.6	△672	—	△1,099	—
28年3月期第1四半期	19,430	17.9	3,012	43.5	3,338	65.2	2,240	74.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,049百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,279百万円 (76.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△67.02	—
28年3月期第1四半期	131.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	155,141	68,816	44.4
28年3月期	156,851	70,605	45.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 68,816百万円 28年3月期 70,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	13.6	4,100	△25.8	4,030	△28.2	2,965	△26.1	180.76
通期	93,500	13.9	10,500	△5.7	10,350	1.9	7,450	△3.1	454.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	17,172,000 株	28年3月期	17,172,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	768,927 株	28年3月期	768,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	16,403,086 株	28年3月期1Q	16,995,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に緩やかな景気回復の動きがあり、雇用・所得環境についても着実な改善が見られます。一方、英国の欧州連合(EU)からの離脱を問う国民投票の結果による国際的な経済不安を起因とする円高の進行や、訪日外国人の減少によるインバウンド需要の減少、熊本地震の影響などの要因により、景気の先行きへの不安が広がっております。

ジェネリック医薬品業界では、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)で示されたジェネリック医薬品の数量シェア目標である「2017年央に70%以上、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」という目標に向け、平成28年4月の診療報酬改定においては保険薬局におけるジェネリック医薬品の使用促進策について基準の引き上げが行われ、DPC病院以外の病院や診療所への新たなジェネリック医薬品の使用促進策が設けられました。今回新たに使用促進策が出されたDPC病院以外の病院や診療所での急激な需要の増加は見られないものの、DPC病院や保険薬局において引き続きジェネリック医薬品の使用が拡大しました。また、薬価に関しては、新規に薬価収載されるジェネリック医薬品の薬価が、先発医薬品の薬価の0.6(10品目を超える内用薬は0.5)掛けから、0.5(10品目を超える内用薬は0.4)掛けへ引き下げられました。

当社グループにおいては、ジェネリック医薬品の薬価が3価格帯へ移行した後、初の薬価改定となった4月の薬価改定により、18.9%の大幅な薬価下落が発生し、当期の収益にとって非常に厳しい状況となりました。一方で、長期的な収益を確保しつつ、ジェネリック医薬品の社会的責任である安定供給を果たすべく、中期経営計画2015-2017の達成に取り組んでおります。

安定供給体制に関しては、2017年度中の稼働開始を目指し、6月に山形工場の新築及び増改築、東日本物流センターの新築に着工しています。

販売に関しては、6月17日より、大型品であるオランザピン製剤をはじめとする7成分15品目を通期で500百万円の計画で販売を開始しました。また、新たに一宮・鹿児島・堺に営業所を開設し、営業網の拡充及び営業効率の向上に取り組んでいます。

このような活動の結果、DPC病院や保険薬局において売上が増加しました。近年の追補品の売上は増加したものの、4月の薬価改定により主力品の薬価が大きく下がった結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,177百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

コスト面においても主力品の薬価の大幅な低下により、売上原価率は前年同期に比べて5.6ポイント上昇し悪化したため、売上総利益は743百万円減少しました。販売費及び一般管理費については、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加、人件費の増加などにより、売上高に対する比率は前年同期比3.3ポイント上昇し、38.3%となりました。その結果、営業利益は1,338百万円(同55.6%減)、経常損失は672百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,099百万円となりました。

なお、経常損益以降の大幅な減益については、為替相場の急激な円高傾向に伴い、デリバティブ評価損2,143百万円が発生したことが主たる要因です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、155,141百万円となり、前連結会計年度末比1,710百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物が3,893百万円増加した一方で、現金及び預金が4,254百万円、受取手形及び売掛金が1,190百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、86,324百万円となり、前連結会計年度末比78百万円の増加となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加1,340百万円及び長期借入金の減少367百万円などであります。

純資産につきましては、68,816百万円となり、前連結会計年度末比1,788百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少1,838百万円などであります。

その結果、自己資本比率は44.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表した平成29年3月期の連結業績予想(第2四半期(累計)及び通期)は、修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）及び利益剰余金が、それぞれ40百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は18百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,526	16,271
受取手形及び売掛金	19,818	18,627
電子記録債権	5,984	6,363
有価証券	5,000	6,999
商品及び製品	21,039	21,743
仕掛品	4,306	5,147
原材料及び貯蔵品	11,745	11,669
その他	6,986	4,676
貸倒引当金	△275	△196
流動資産合計	95,132	91,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,170	28,064
機械装置及び運搬具(純額)	14,618	14,228
土地	10,025	10,028
建設仮勘定	8,146	6,660
その他(純額)	1,809	1,935
有形固定資産合計	58,770	60,916
無形固定資産	1,127	1,089
投資その他の資産		
投資有価証券	564	542
退職給付に係る資産	44	43
その他	1,220	1,253
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,821	1,831
固定資産合計	61,719	63,837
資産合計	156,851	155,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,954	6,900
電子記録債務	7,182	8,522
短期借入金	1,740	1,800
1年内返済予定の長期借入金	2,033	2,244
未払法人税等	258	28
引当金	87	21
その他	13,006	12,181
流動負債合計	31,262	31,698
固定負債		
新株予約権付社債	15,067	15,064
長期借入金	38,435	38,067
引当金	151	156
退職給付に係る負債	221	278
その他	1,109	1,058
固定負債合計	54,984	54,626
負債合計	86,246	86,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	63,821	61,982
自己株式	△5,639	△5,639
株主資本合計	70,769	68,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	79
退職給付に係る調整累計額	△260	△195
その他の包括利益累計額合計	△164	△115
純資産合計	70,605	68,816
負債純資産合計	156,851	155,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,430	20,177
売上原価	9,611	11,103
売上総利益	9,818	9,074
販売費及び一般管理費	6,805	7,736
営業利益	3,012	1,338
営業外収益		
受取利息	25	6
受取配当金	1	1
補助金収入	—	94
デリバティブ評価益	138	—
為替差益	140	—
貸倒引当金戻入額	9	78
その他	90	99
営業外収益合計	405	280
営業外費用		
支払利息	37	41
デリバティブ評価損	—	2,143
為替差損	—	85
その他	42	20
営業外費用合計	80	2,291
経常利益又は経常損失(△)	3,338	△672
特別損失		
固定資産処分損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,337	△675
法人税等	1,097	423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,240	△1,099
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,240	△1,099



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,240	△1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△15
退職給付に係る調整額	11	65
その他の包括利益合計	39	49
四半期包括利益	2,279	△1,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,279	△1,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。